

# 平成 15年 12月期 決算短信 (連結)

平成 16年 2月 13日

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 2580

名証第1部

(URL <http://www.cccj.co.jp>)

本社所在都道府県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 外村 直久

神奈川県

問合せ先責任者 役職名 経理ユニットリーダー 氏名 田島 洋二

TEL (045) 222 - 5850

決算取締役会開催日 平成 16年 2月 13日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 12月期の連結業績 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 12月期	205,169	5.4	4,528	32.0	4,662	31.2
14年 12月期	216,872	0.6	6,655	8.4	6,779	7.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 12月期	3,019	35.9	32,898	64	-	-	3.5	3.9
14年 12月期	2,221	-	24,714	60	-	-	2.6	5.3

(注) 持分法投資損益 15年 12月期 175百万円 14年 12月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 15年 12月期 89,837.06株 14年 12月期 89,881.72株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 12月期	112,547	86,695	77.0	964,450 66
14年 12月期	126,718	85,035	67.1	946,448 37

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 12月期 89,825.09株 14年 12月期 89,847.18株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 12月期	2,857	4,644	1,778	9,564
14年 12月期	17,663	16,640	1,937	13,130

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 3社 持分法 (新規) 1社 (除外) 0社

## 2. 16年 12月期の連結業績予想 (平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	96,500	1,400	400
通期	209,000	6,000	2,100

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23,378円 77銭

2. 予想営業利益 (通期) 6,100 百万円 (中間期) 1,500 百万円

上記業績予想には、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（持株会社）と中京 コカ・コーラボトリング(株)（中京社）および富士コカ・コーラボトリング(株)（富士社）の両事業会社を含む連結子会社 10 社と関連会社 1 社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業としております。さらに清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、製品・商品の配送等の事業を営んでおります。

当社グループの事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

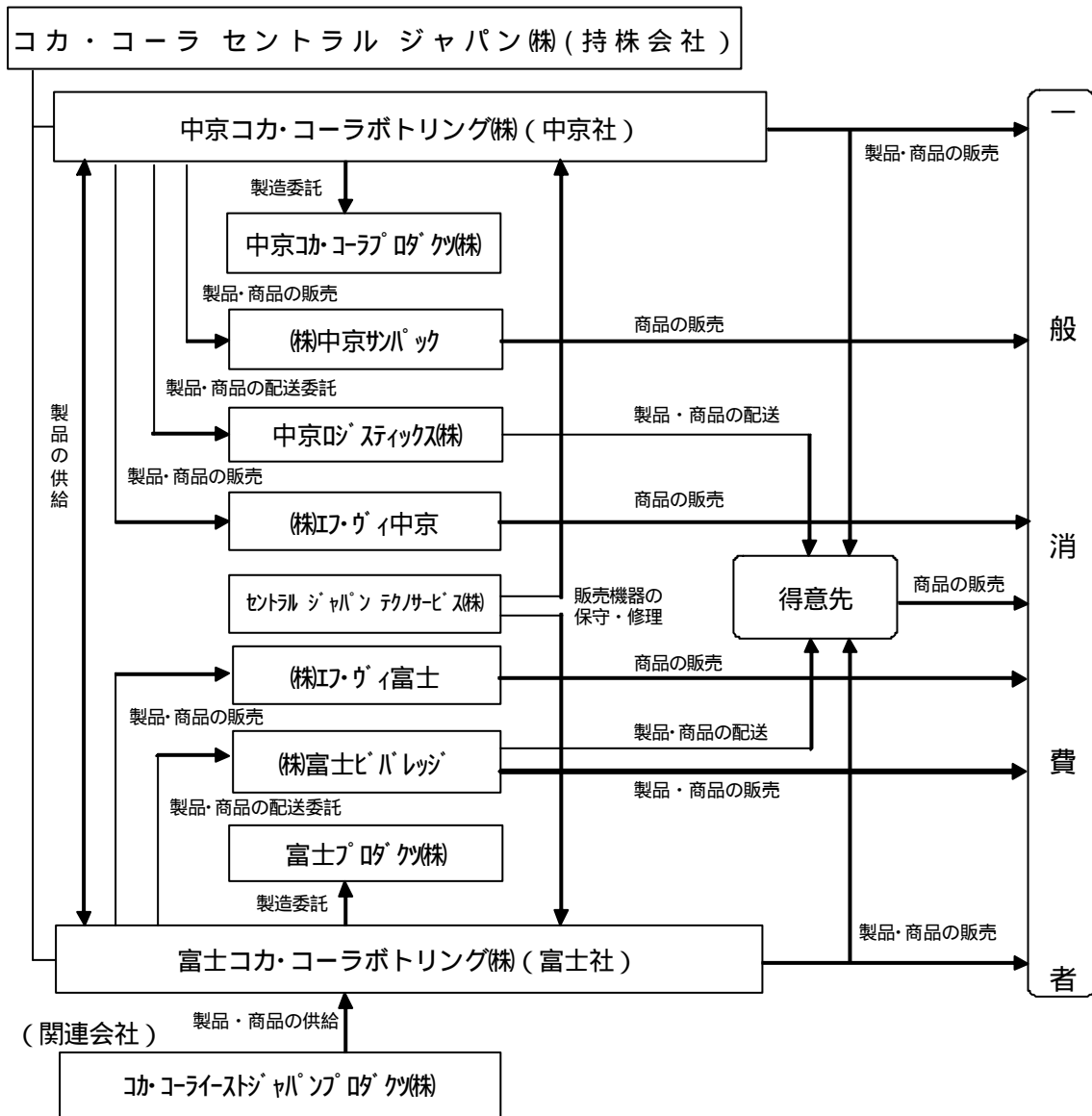
## （1）清涼飲料の製造および販売

中京コカ・コーラボトリング(株)、富士コカ・コーラボトリング(株)、(株)中京サンパック、中京ロジスティックス(株)、(株)エフ・ヴィ中京、中京コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)富士ビバレッジ、(株)エフ・ヴィ富士、富士プロダクツ(株)およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)が行っております。

## （2）販売機器の保守および修理

セントラル ジャパン テクノサービス(株)が行っております。

これを図示すると以下のとおりとなります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、次の3つの経営理念

「お客様に爽やかさと満足をお届けします。」

「株主、従業員の期待に応え、企業価値を高めます。」

「地域社会に貢献し、環境の持続的な改善に努め、良き企業市民を目指します。」

のもとで、統合による経営基盤を強化して、低成長下であってもグループ全体の収益基盤の強化と経営の充実を図ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を会社経営上の重要課題のひとつと位置付けており、持株会社として、統合によるメリットを最大限に活用して業績の向上に努め、業績の状況および内部留保の充実等を勘案した上で、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

### (3) 投資単位引下げに関する考え方および方針等

投資単位引下げにつきましては、投資家層の拡大や株式の流動性を向上させる上で有効な施策の一つと認識しております。今後、当社株式の流動性や費用ならびに効果等を勘案し慎重に検討してまいりたいと考えておりますが、現段階では、具体的な施策およびその時期等は未定であります。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社グループが、厳しい経営環境の中で確実に成長し続けるためには、マーケットの変化を先取りする迅速な経営を推進し、競争優位に立つことが必須であります。

この様な中、当社は、平成16年から平成18年の今後3年間における中期経営計画を策定し「低成長下であっても安定的な収益を確保できる経営基盤を確立する」を実現すべく、以下の3つの基本テーマに取り組んでまいります。

#### 営業力の強化

お客様/お得意様のニーズに対応した営業活動を徹底し、マーケットの強化・拡大、収益力の強化を図ってまいります。

#### 「C」グループの一体感ある組織力の強化

管理・間接部門の統合を進め、経営体制の強化を図ってまいります。

#### 高品質で競争力のある製品の提供

全国SCM(サプライチェーンマネジメント)構想に基づくコスト削減、一元化された顧客サービス向上を推進するとともに、品質管理/フレッシュネス管理体制を強化し、安全でおいしい製品を提供してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は益々厳しさを増しておりますが、当社は、中期経営計画にもとづき「カスタマーマネジメントの強化」「富士社での自販機事業部の設立」「フルサービス自動販売機の増強」「新規開拓組織の強化」「品質管理/フレッシュネス管理体制の強化」「管理・間接部門の統合推進」などの戦略・諸施策を着実に実行し、変化する市場環境に対応していくとともに低成長下でも安定的な収益を確保できる経営基盤を確立することを目指してまいります。

一方、コカ・コーラシステム内においては、コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)による全国規模のSCM(サプライチェーンマネジメント)構築の推進、コカ・コーラカスタマーセールスによるファウンテンビジネスにおける営業体制の強化など、更なる経営効率化のため、当社はコカ・コーラシステム全体での長期的な競争力強化に積極的に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、持株会社としてグループ全体の経営戦略策定と経営管理の機能を担っており、その推進にあたって、グループの一体化・意思統一を図るため、経営委員会の設置や執行役員制度の導入などにより、迅速な意思決定と効率的なグループ運営を遂行しております。

取締役会は、12名の取締役によって構成され、うち過半数にあたる7名が社外取締役であり、高い見地から経営意思決定を行うとともに業務執行の監督権限を強化することで、取締役会の機能が十分果たせるよう体制整備に努めております。

監査役会は、4名の監査役によって構成され、3名が社外監査役であり、うち2名が常勤監査役であります。取締役会や経営委員会などの重要な会議に出席するほか、当社の監査およびグループ会社の調査を積極的に実施し、業務執行の適法性に関するチェックを行い監査体制の充実を図っております。

(7) 環境問題への対応

当社グループは、地球環境の重大性に鑑み、経営理念の中に「環境の持続的改善」を掲げ、環境保全活動に積極的に取り組んでおり、容器のリサイクルをはじめ、大気系へのガス放出抑制、廃棄物の抑制、排水処理の改善、社会環境活動への協力などを通して企業としての責務を果たし、環境汚染の防止と循環型経済社会の実現に貢献してまいりたいと考えております。

当期の環境保全活動におきましては、コカ・コーラシステムの業務プロセスに特化して構築されたコカ・コーラグループ独自の環境マネジメント「eKOシステム」を平成15年より順次導入いたしました。また、中京社の子会社中京ロジスティックス(株)が、交通エコロジー・モビリティ財団が推進するグリーン経営の認証制度の第1号認証企業として平成15年11月に全事業所が登録されました。

こうした環境保全活動を効果的に推進するため、環境会計を導入し、活動内容と共に第三者審査を受けた環境報告書を公表しております。なお、当社グループは、全事業所において、国際環境規格「ISO14001」の認証を取得しております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

当社、中京社および富士社は、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ(株)との間で、コカ・コーラ等の製造、販売および商標使用に関するボトラー契約を締結しております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）の概況

当期のわが国経済は、厳しい雇用環境が続く個人消費は伸び悩んだものの、輸出の増加による企業の業績回復や設備投資の増加傾向など、景気は持ち直しに向けた動きが見られました。

清涼飲料業界におきましては、低調な個人消費に加えて、夏季最盛期における冷夏や長梅雨等による天候不順の影響もあり市場規模は前年をやや下回る中、販売促進のための各種プロモーションや新製品の発売など各社の販売競争は激化しており、経営環境は一段と厳しい状況となりました。

こうした状況下、当社グループの販売面におきましては、主力製品である「コカ・コーラ」、「ジョージア」、「アクエリアス」、「爽健美茶」を重点に、「No Reason（ノーリーズン）Coca-Cola」、「気分はジョージア」等のキャンペーン活動を展開しブランドの強化を図るとともに、「ディズニースパークリングフェスタ」、「ジョージアナンバーチャレンジ」、「Enjoy サマープロモーション」等の各種プロモーションを実施いたしました。また、多様化する消費者ニーズに応えるため、「ボコ」、「The Tea for Dining」、「ジョージア ロイヤルブレンド」等 108 品目の新製品を発売した他、冬場の商材として小型加温ペットボトルの自動販売機装填を開始するなど、販売の拡大に努めました。

生産・物流面におきましては、平成 15 年 1 月に、関東コカ・コーラボトラー 3 社（三国・東京・利根の各コカ・コーラボトリング㈱）の共同出資により設立されている製造会社コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱に資本参加するとともに、富士社海老名工場の製造に係わる営業資産を譲渡し、関東圏での協働化を進めました。また、富士社では生産体制の効率化、原価低減を図るため、製造子会社富士プロダクツ㈱を設立し静岡工場の製造業務を委託した他、拠点配送ならびに在庫管理を主業務とする海老名および静岡ロジスティクスセンターの業務を㈱富士ビバレッジに委託いたしました。中京社においては西日本エリアにおける製品需給最適化構想のもと、他コカ・コーラボトラーへの製品供給、愛知県およびその周辺地域をカバーする東海物流センターの建設に着工いたしました。また、西日本エリアのコカ・コーラボトラー 4 社との共同出資により設立したミネラルウォーター「森の水だより」の製造会社大山ビバレッジ㈱本社工場が平成 15 年 5 月に生産開始いたしました。

経営管理面におきましては、当社グループの組織機能強化と効率化を図るため、平成 15 年 1 月に情報システム部、7 月に広報・環境部を当社に設置し、中京・富士両事業会社の情報システム、および広報 IR・環境関連業務を統合するとともに、10 月には一元化によるガバナンスの徹底、営業力の強化、責任体制の明確化のため、当社に営業本部を設置いたしました。また変化する市場環境に対応するため、両事業会社では販売チャネル別の新営業体制を平成 15 年 4 月に立ち上げ、戦略分野に経営資源を重点配分する体制を整え営業力の強化を図るとともに、これを支援するためのチャネル別損益システムを開発し、6 月より稼動しております。

さらに、当社グループでは、本業である飲料事業に経営資源を注力するため、孫会社の整理、統合に取り組み、平成 15 年 1 月に自動販売機器のメンテナンスを主要業務とする中京カスタマーサービス㈱と富士自販機サービス㈱を合併させ、セントラル ジャパン テクノサービス㈱を設立した他、不動産の管理等を主要業務とするエフ・シー・ピー エステート㈱を富士社に吸収合併するとともにコインパーキング事業から撤退いたしました。この他、飲食事業及び保険代理業を行う㈱さわやかにおいて、平成 15 年 3 月に保険代理業部門を営業譲渡、引き続いて 4 月には全株式を譲渡いたしました。

他方、コカ・コーラシステム内においては、平成 15 年 4 月に調達から製造・物流に至る全国規模の S C M ( サプライチェーンマネジメント ) 構築に向けて日本コカ・コーラ(株)およびコカ・コーラボトラー 5 社と共同で、コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)を設立、10 月には全ボトラーが参加し本格的に業務が開始されました。また、平成 15 年 7 月にはフードサービスチェーンに対する一元化された体制を整えるため、日本コカ・コーラ(株)およびコカ・コーラボトラー各社によりコカ・コーラカスタマーセールスを組織いたしました。

以上の結果、当期の連結決算につきましては、個人消費の低迷、最盛期における冷夏や競合他社との販売競争による販売促進費等の増加により、売上高は 2,051 億 69 百万円(前期比 5.4%減)、経常利益は 46 億 62 百万円(前期比 31.2%減)となりました。また、特別損益に厚生年金基金代行部分返上による特別利益を 52 億 15 百万円計上し、転籍に伴う支援金等の特別退職金を特別損失に 20 億 82 百万円計上したことにより、当期純利益は 30 億 19 百万円(前期比 35.9%増)となりました。

次期(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は益々厳しさを増しておりますが、前述の中期経営計画を着実に実行し、変化する市場環境に対応してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は 2,090 億円(前期比 1.9%増)、経常利益は 60 億円(前期比 28.7%増)、当期純利益は 21 億円(前期比 30.4%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態

当期における連結キャッシュ・フローの現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ 35 億 66 百万円減少し、95 億 64 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主として税金等調整前当期純利益が改善しましたが、減価償却費の減少、退職給付引当金の減少、仕入債務の減少などにより、前期に比べ 148 億 5 百万円減少し、28 億 57 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として有形固定資産の取得による支出の減少、営業資産の譲渡による収入などにより、前期に比べ 119 億 95 百万円増加し、46 億 44 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主として長期借入金返済による支出の減少などにより、前期に比べ 1 億 58 百万円増加し、17 億 78 百万円となりました。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 ( A ) (平成15年12月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 ( B ) (平成14年12月31日現在)		増 減 ( A ) - ( B )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
・ 流 動 資 産	( 37,510 )	( 33.3 )	( 42,738 )	( 33.7 )	( 5,228 )
現 金 及 び 預 金	9,574		13,145		3,571
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	13,570		14,461		890
た な 卸 資 産	7,517		9,133		1,616
繰 延 税 金 資 産	363		307		55
未 収 入 金	5,014		4,167		846
そ の 他	1,527		1,591		63
貸 倒 引 当 金	57		68		11
・ 固 定 資 産	( 75,037 )	( 66.7 )	( 83,980 )	( 66.3 )	( 8,943 )
有 形 固 定 資 産	( 59,668 )	( 53.0 )	( 66,591 )	( 52.6 )	( 6,923 )
建 物 及 び 構 築 物	17,063		19,105		2,041
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	6,990		12,110		5,119
販 売 機 器	16,315		17,445		1,129
工 具 、 器 具 及 び 備 品	907		1,199		292
土 地	16,712		16,709		3
建 設 仮 勘 定	1,678		20		1,657
無 形 固 定 資 産	( 2,136 )	( 1.9 )	( 3,376 )	( 2.7 )	( 1,239 )
投 資 其 他 の 資 産	( 13,231 )	( 11.8 )	( 14,012 )	( 11.0 )	( 780 )
投 資 有 価 証 券	5,561		4,585		975
関 係 会 社 株 式	1,193		-		1,193
長 期 貸 付 金	345		294		50
繰 延 税 金 資 産	3,057		5,463		2,405
そ の 他	3,237		3,821		583
貸 倒 引 当 金	163		152		11
資 産 合 計	112,547	100.0	126,718	100.0	14,171

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 ( A ) (平成15年12月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 ( B ) (平成14年12月31日現在)		増 減 ( A ) - ( B )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
・ 流 動 負 債	( 17,558 )	( 15.6 )	( 22,362 )	( 17.7 )	( 4,804 )
買 掛 金	5,779		7,452		1,673
短 期 借 入 金	102		812		710
未 払 金 及 び 未 払 費 用	8,563		9,503		939
未 払 法 人 税 等	368		2,650		2,281
未 払 消 費 税 等	801		579		222
そ の 他	1,942		1,364		577
・ 固 定 負 債	( 8,293 )	( 7.4 )	( 19,320 )	( 15.2 )	( 11,026 )
長 期 借 入 金	41		460		419
繰 延 税 金 負 債	158		15		143
退 職 給 付 引 当 金	7,263		18,311		11,048
役 員 退 職 引 当 金	209		347		138
執 行 役 員 退 職 引 当 金	50		47		3
連 結 調 整 勘 定	18		25		6
そ の 他	551		112		439
負 債 合 計	25,852	23.0	41,683	32.9	15,831
( 資 本 の 部 )					
・ 資 本 金	6,499	5.7	6,499	5.1	-
・ 資 本 剰 余 金	24,819	22.1	24,819	19.6	-
・ 利 益 剰 余 金	55,287	49.1	53,991	42.6	1,296
・ その他有価証券評価差額金	225	0.2	151	0.1	377
小 計	86,833	77.1	85,158	67.2	1,674
・ 自 己 株 式	137	0.1	123	0.1	14
資 本 合 計	86,695	77.0	85,035	67.1	1,659
負 債 及 び 資 本 合 計	112,547	100.0	126,718	100.0	14,171

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度(A) (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)		前連結会計年度(B) (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)		増 減 (A) - (B)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	205,169	%	216,872	%	11,702
売 上 原 価	115,054	100.0	121,073	100.0	6,018
売 上 総 利 益	90,114	56.1	95,798	55.8	5,683
販売費及び一般管理費	85,585	43.9	89,143	44.2	3,557
営 業 利 益	4,528	41.7	6,655	41.1	2,126
営 業 外 収 益	( 555 )	2.2	( 445 )	3.1	110
受 取 利 息	15	0.3	10	0.2	4
受 取 配 当 金	41		65		23
業 務 受 託 手 数 料	30		33		3
受 取 賃 貸 料	116		104		12
持分法による投資利益	175		-		175
そ の 他	176		231		55
営 業 外 費 用	( 422 )	0.2	( 320 )	0.2	101
支 払 利 息	6		31		24
た な 卸 資 産 廃 棄 損	252		137		114
そ の 他	163		152		11
経 常 利 益	4,662	2.3	6,779	3.1	2,117
特 別 利 益	( 5,446 )	2.6	( 76 )	0.0	5,369
固 定 資 産 売 却 益	20		53		32
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		5		5
厚生年金基金代行部分返上益	5,215		-		5,215
関係会社株式売却益	200		-		200
そ の 他	9		17		8
特 別 損 失	( 4,189 )	2.0	( 2,190 )	1.0	1,998
固 定 資 産 除 売 却 損	1,138		1,299		160
特 別 退 職 金	2,082		446		1,636
投 資 有 価 証 券 売 却 損	14		0		13
投 資 有 価 証 券 評 価 損	47		315		267
ゴルフ会員権評価損	22		128		106
出 資 金 投 資 損 失	2		0		1
営 業 権 償 却	880		-		880
そ の 他	1		-		1
税金等調整前当期純利益	5,918	2.9	4,665	2.1	1,253
法人税、住民税及び事業税	667	0.3	2,996	1.4	2,328
法 人 税 等 調 整 額	2,231	1.1	540	0.3	2,771
少 数 株 主 損 失	-	-	12	0.0	12
当 期 純 利 益	3,019	1.5	2,221	1.0	797

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 ( A ) (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年12月31日)	前連結会計年度 ( B ) (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日)	増 減 ( A ) - ( B )
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
・ 資本剰余金期首残高	24,819	24,819	-
・ 資本剰余金期末残高	24,819	24,819	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
・ 利益剰余金期首残高	53,991	53,491	500
・ 利益剰余金増加高			
当 期 純 利 益	3,019	2,221	797
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,019	2,221	797
・ 利益剰余金減少高			
配 当 金	1,617	1,617	0
役 員 賞 与	105	103	2
利 益 剰 余 金 減 少 高 計	1,722	1,721	1
・ 利益剰余金期末残高	55,287	53,991	1,296

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度(A) (平成15年 1月 1日～ 平成15年12月31日)	前連結会計年度(B) (平成14年 1月 1日～ 平成14年12月31日)	増 減 (A) - (B)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	5,918	4,665	1,253
減価償却費	11,652	13,994	2,341
営業権償却	880	288	592
長期前払費用償却費	1,183	1,076	107
退職給付引当金の増加・減少額	5,568	225	5,343
厚生年金基金代行部分返上益	5,215	-	5,215
役員退職引当金の増加・減少額	128	25	102
受取利息及び受取配当金	56	75	19
支払利息	6	31	24
持分法による投資利益	175	-	175
特別退職金	2,082	446	1,636
有価証券・投資有価証券売却損益	14	4	19
関係会社株式売却益	200	-	200
固定資産売却損益	16	0	16
固定資産除却損	1,134	1,236	102
売上債権の増加・減少額	862	706	1,568
たな卸資産の増加・減少額	746	1,240	1,986
仕入債務の増加・減少額	1,529	419	1,109
その他資産・負債の増加・減少額	804	339	464
役員賞与の支払額	105	103	2
その他	1,223	596	627
小計	7,964	20,481	12,517
利息及び配当金の受取額	45	75	29
利息の支払額	6	31	24
特別退職金の支払額	2,124	504	1,620
法人税等の支払額	3,022	2,358	663
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,857</b>	<b>17,663</b>	<b>14,805</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	9,724	14,993	5,268
有形固定資産の売却による収入	261	161	100
無形固定資産の取得による支出	503	669	165
投資有価証券の取得による支出	1,452	1,064	388
投資有価証券の売却による収入	63	182	118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	163	-	163
貸付による支出	462	280	182
貸付金の回収による収入	590	78	512
長期金融資産の取得による支出	12	18	6
長期金融資産の減少による収入	110	128	17
営業譲渡による収入	6,565	-	6,565
その他	84	163	248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,644</b>	<b>16,640</b>	<b>11,995</b>

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度(A) (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年12月31日)	前連結会計年度(B) (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日)	増 減 (A) - (B)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	-	30	30
長期借入金借入による収入	-	50	50
長期借入金返済による支出	147	335	188
自己株式取得による支出	14	30	16
配当金の支払額	1,617	1,617	0
その他	-	32	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,778	1,937	158
現金及び現金同等物の増加・減少額	3,566	914	2,651
現金及び現金同等物の期首残高	13,130	14,045	914
現金及び現金同等物の期末残高	9,564	13,130	3,566

注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(平成15年12月31日現在)(平成14年12月31日現在)

	百万円	百万円
現金及び預金勘定	9,574	13,145
有価証券勘定	-	-
計	9,574	13,145
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	15
現金及び現金同等物	9,564	13,130

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(株)さわやかを連結範囲から除外したことに伴う資産及び負債の内訳並びに株式の売却価格と株式の売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	百万円
流動資産	368
固定資産	1,265
流動負債	1,240
固定負債	603
株式売却益	200
株式の売却価格	10
現金及び現金同等物	153
差引：株式売却による支出	163

3. 営業の譲渡により減少した資産の内訳

当連結会計年度にコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)に譲渡した資産の内容は次のとおりであります。

	百万円
流動資産	2,201
固定資産	4,363
資産合計	6,565

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結範囲に含めております。

・連結子会社の数 10社

中京コカ・コーラボトリング(株)、富士コカ・コーラボトリング(株)、(株)中京サンパック、中京ロジスティックス(株)、(株)エフ・ヴィ中京、中京コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)富士ビバレッジ、(株)エフ・ヴィ富士、富士プロダクツ(株)及びセントラル ジャパン テクノサービス(株)。

なお、平成15年1月1日付で、前期連結子会社でありました富士自販機サービス(株)は中京カスタマーサービス(株)を存続会社として合併し、社名をセントラル ジャパン テクノサービス(株)に変更いたしました。

エフ・シー・ピー エステート(株)は同日付で富士コカ・コーラボトリング(株)が吸収合併し、(株)さわやかは、平成15年4月10日付で売却したため、両社については当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

また、富士プロダクツ(株)は平成15年1月6日付設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)

なお、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)は、平成15年1月1日付株式取得により関連会社となったため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結決算日と同一であります。

### 4. 資本連結手続きに関する事項

持分プーリング法の適用

企業結合に関する資本連結手続きについては、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号 平成12年8月31日)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。

持分プーリング法とは、企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。

このためコカ・コーラ セントラル ジャパン(株)の財務諸表と中京コカ・コーラボトリング(株)及び富士コカ・コーラボトリング(株)の連結財務諸表とを合算し、必要な連結調整を行っております。

### 5. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

販売機器 5～6年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用

期間対応償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年又は13年）に従い、定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。
執行役員退職引当金	執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

10. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

(貸借対照表の注記)

	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
連結会社が保有する自己株式の種類と数	普通株式 181.90 株	普通株式 159.81 株
有形固定資産の減価償却累計額	108,330 百万円	118,672 百万円
担保に供している資産の額	- 百万円	55 百万円
偶発債務	コカ・コーラ イーストジャパン プロダクツ(株) 期末現在の借入金残高は450百万円であります。 従業員 39 百万円	従業員 65 百万円

(リース取引関係)

	当連結会計年度 (平成15年 1月 1日～平成15年12月31日)				前連結会計年度 (平成14年 1月 1日～平成14年12月31日)			
	(単位：百万円)				(単位：百万円)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び運搬具		1,179	610	569		937	396	541
販売機器		258	170	88		487	342	145
工具、器具及び備品		992	669	323		1,782	1,265	517
合計		2,430	1,450	980		3,207	2,003	1,203
未経過リース料期末残高相当額		百万円				百万円		
1年以内		452				627		
1年超		604				742		
合計		1,056				1,369		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		百万円				百万円		
・支払リース料		780				930		
・減価償却費相当額		540				657		
・支払利息相当額		107				145		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						同 左		
・減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。				同 左		
・利息相当額の算定方法		主に、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同 左		
2. オペレーティング・リース取引								
未経過リース料		百万円				百万円		
1年以内		7				2		
1年超		13				2		
合計		20				5		

(株当たり情報)

	当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額	964,450円66銭	946,448円37銭
1株当たり当期純利益	32,898円64銭	24,714円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

- (注) 1. 当連結会計年度から「株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	945,274円85銭
1株当たり当期純利益金額	23,541円52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,019	2,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	63	105
(うち利益処分による役員賞与)	(63)	(105)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,955	2,115
期中平均株式数(株)	89,837.06	89,881.72

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年 1月 1日～平成15年12月31日）

飲料事業の売上高、営業利益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成14年 1月 1日～平成14年12月31日）

飲料事業の売上高、営業利益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (有価証券関係)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年12月31日現在)			前 連 結 会 計 年 度 (平成14年12月31日現在)		
	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	1,044	1,715	671	860	1,173	312
(2) そ の 他	657	736	78	462	487	24
小 計	1,702	2,452	750	1,322	1,660	337
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	1,193	952	240	1,393	982	411
(2) そ の 他	594	462	131	787	597	189
小 計	1,787	1,415	372	2,180	1,579	600
合 計	3,490	3,867	377	3,503	3,240	263

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、当連結会計年度 1百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満切捨)

	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年 1月 1日～平成15年12月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年 1月 1日～平成14年12月31日)
売 却 額	54	359
売却益の合計	0	5
売却損の合計	14	0

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	1,693	345
新株式払込金	-	1,000
合          計	1,693	1,345

**(デリバティブ取引関係)**

該当事項はありません。

**(関連当事者との取引)**

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
百万円	百万円
(1)流動資産	(1)流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税・事業所税	未払事業税・事業所税
55	263
子会社繰越欠損金	その他
207	46
その他	繰延税金資産合計
104	310
繰延税金資産合計	繰延税金負債
367	貸倒引当金
繰延税金負債	2
貸倒引当金	繰延税金負債合計
4	2
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
4	307
繰延税金資産の純額	
363	
(2)固定資産	(2)固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
2,879	6,660
販売機器償却	厚生年金基金過去勤務債務
9	1,012
子会社繰越欠損金	販売機器償却
2,403	194
役員退職引当金	子会社繰越欠損金
78	554
営業権償却超過	役員退職引当金
120	156
その他	その他
468	722
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
5,960	9,300
評価性引当金	評価性引当金
748	589
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
5,212	8,710
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
1,591	2,564
退職給付信託設定益	固定資産圧縮積立金特別勘定
560	11
その他	退職給付信託設定益
2	580
繰延税金負債合計	その他
2,154	91
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
3,057	3,247
	繰延税金資産の純額
	5,463
(3)固定負債	(3)固定負債
繰延税金資産	繰延税金負債
退職給付引当金損金算入限度超過額	その他有価証券評価差額金
78	15
厚生年金基金過去勤務債務	繰延税金負債の純額
261	15
販売機器償却	
188	
役員退職引当金	
37	
その他	
170	
繰延税金資産合計	
737	
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	
687	
その他有価証券評価差額金	
151	
その他	
57	
繰延税金負債合計	
896	
繰延税金負債の純額	
158	

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
	%		%
法定実効税率 (調整)	42.0	法定実効税率 (調整)	42.0
受取配当金等の永久に益金に算入 されない項目	11.0	受取配当金等の永久に益金に算入 されない項目	17.3
連結消去された受取配当金	9.9	連結消去された受取配当金	17.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
住民税均等割	1.1	住民税均等割	1.6
連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	6.7	連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	7.2
持分法による投資利益	1.3	その他	0.7
その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.7</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.0</u>		

3. 税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の見直し

地方税法の改正により、法人事業税に外形標準課税制度が導入されることとなったことに伴い、一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債について、平成16年12月末までに解消が予定されているものは改正前の実効税率（42.0%）、平成17年1月以降に解消が予定されているものは改正後の実効税率（40.6%）を使用しております。この変更に伴い、当期末の繰延税金資産の金額が193百万円、繰延税金負債の額が97百万円減少し、その他有価証券評価差額金の額が5百万円、当期の法人税等調整額の金額が100百万円増加しております。

## (退職給付関係)

当連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社1社において退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務及びその内訳(平成15年12月31日現在)

	(単位：百万円)
退職給付債務	47,830
年金資産	31,229
未積立退職給付債務( + )	16,600
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	9,337
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	7,263
前払年金費用	-
退職給付引当金( - )	7,263

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当期末における返還相当額は、16,297百万円であります。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用の内訳(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	(単位：百万円)
勤務費用	1,202
利息費用	1,461
期待運用収益	641
会計基準変更時差異費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	1,184
過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用( + + + + + )	3,206

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.8%
期待運用収益率	2.5%又は2.8%
数理計算上の差異の処理年数	11年又は13年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

前連結会計年度（平成14年 1月 1日～平成14年12月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社1社において退職給付信託を設定しております。

2．退職給付債務及びその内訳(平成14年12月31日現在)

	(単位：百万円)
退職給付債務	81,333
年金資産	41,694
未積立退職給付債務( + )	39,639
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	21,327
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	18,311
前払年金費用	-
退職給付引当金( - )	18,311

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用の内訳(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

	(単位：百万円)
勤務費用	1,774
利息費用	2,412
期待運用収益	1,503
会計基準変更時差異費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	541
過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用( + + + + + )	3,225

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.8% (期首は、3.5%)
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	11年又は13年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

## (生産、受注及び販売の状況)

### 1. 生産実績

生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位百万円未満切捨)

事業部門の名称	当連結会計年度 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日)
飲料事業	30,999	56,957
合 計	30,999	56,957

(注)1 上記の金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

### 3. 販売実績

販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位百万円未満切捨)

事業部門の名称	当連結会計年度 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日)
飲料事業	205,169	213,404
飲食事業	-	3,309
その他の事業	-	157
合 計	205,169	216,872

(注)1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません。

## 平成15年12月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 コカ・コ・ラセントラルジャパン株式会社

コード番号 2580

(URL <http://www.cccj.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 外村 直久

問い合わせ先責任者 役職名 経理ユニットリーダー 氏名 田島 洋二

決算取締役会開催日 平成 16年 2月 13日

定時株主総会開催日 平成 16年 3月 26日

上場取引所 東証第1部

名証第1部

本社所在都道府県 神奈川県

TEL 045(222)-5850

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

## 1. 15年12月期の業績 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	2,734	0.1	1,451	27.2	1,439	27.6
14年12月期	2,737	10.3	1,993	27.7	1,989	26.2

	当期純利益		1株当たり		潜在株式調整後		株主資本	総資本	売上高	
			当期純利益		1株当たり当期純利益				当期純利益率	経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	
15年12月期	1,423	26.3	15,592	21	-	-	1.6	1.6	52.7	
14年12月期	1,932	28.2	21,502	23	-	-	2.2	2.3	72.7	

(注) 期中平均株式数 15年12月期 89,837.06株 14年12月期 89,881.72株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円	円	円	百万円	%	%
15年12月期	18,000	9,000	9,000	1,616	115.4	1.9
14年12月期	18,000	9,000	9,000	1,617	83.7	1.8

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年12月期	87,519	87,303	99.8	971,671	87
14年12月期	87,658	87,538	99.9	974,300	42

(注) 期末発行済株式数 15年12月期 89,825.09株 14年12月期 89,847.18株

期末自己株式数 15年12月期 181.90株 14年12月期 159.81株

## 2. 16年12月期の業績予想(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	円	円
中間期	1,700	850	850	9,000	-	-
通期	3,400	1,700	1,700	-	9,000	18,000

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,925円 67銭

2. 予想営業利益(通期) 1,700百万円 (中間期) 850百万円

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

## 貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	第 3 期 (A) (平成15年12月31日現在)		第 2 期 (B) (平成14年12月31日現在)		増 減 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	( 3,461 )	( 4.0 )	( 5,117 )	( 5.8 )	( 1,656 )
現金及び預金	321		2,247		1,925
前払費用	6		4		2
関係会社短期貸付金	2,800		2,500		300
未収入金	321		339		17
その他	10		26		15
固定資産	( 84,058 )	( 96.0 )	( 82,540 )	( 94.2 )	( 1,517 )
無形固定資産	( 67 )	( 0.1 )	( - )	( - )	( 67 )
ソフトウェア	67		-		67
投資その他の資産	( 83,990 )	( 95.9 )	( 82,540 )	( 94.2 )	( 1,449 )
投資有価証券	1,469		1,056		412
関係会社株式	82,381		81,381		1,000
繰延税金資産	17		13		4
その他	121		89		32
資 産 合 計	87,519	100.0	87,658	100.0	139
(負債の部)		%		%	
流動負債	( 172 )	( 0.2 )	( 88 )	( 0.1 )	( 83 )
未払金	141		31		110
未払法人税等	7		12		4
その他	23		44		21
固定負債	( 43 )	( 0.0 )	( 32 )	( 0.0 )	( 11 )
役員退職引当金	35		27		8
執行役員退職引当金	8		4		3
負 債 合 計	216	0.2	120	0.1	95
(資本の部)					
資本金	6,499	7.4	6,499	7.4	-
資本剰余金					
資本準備金	73,168		78,168		5,000
その他資本剰余金	5,000		-		5,000
資本剰余金計	78,168	89.3	78,168	89.2	-
利益剰余金					
任意積立金	200		200		-
当期末処分利益	2,572		2,792		220
利益剰余金計	2,772	3.2	2,992	3.4	220
自己株式	137	0.1	123	0.1	14
資 本 合 計	87,303	99.8	87,538	99.9	234
負債及び資本合計	87,519	100.0	87,658	100.0	139

## 損 益 計 算 書

(単位 :百万円未満切捨)

科 目	第 3 期 (A) (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年12月31日)		第 2 期 (B) (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日)		増 減 (A) - (B)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 収 益		%		%	
関係会社受取配当金	1,398		1,897		498
関係会社経営管理料	1,336		840		496
営 業 収 益 計	2,734	100.0	2,737	100.0	2
営 業 費 用					
販売費及び一般管理費	1,283	46.9	743	27.2	539
営 業 利 益	1,451	53.1	1,993	72.8	542
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	20		27		6
そ の 他	1		1		0
営 業 外 収 益 計	22	0.8	29	1.1	6
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	0		0		0
株 式 事 務 費 用	16		17		0
そ の 他	16		14		1
営 業 外 費 用 計	34	1.2	33	1.2	0
経 常 利 益	1,439	52.7	1,989	72.7	549
税引前当期純利益	1,439	52.7	1,989	72.7	549
法人税、住民税及び事業税	27	1.0	65	2.4	38
法 人 税 等 調 整 額	10	0.3	8	0.3	2
当 期 純 利 益	1,423	52.0	1,932	70.6	509
前 期 繰 越 利 益	1,957		1,669		288
中 間 配 当 額	808		808		0
当 期 未 処 分 利 益	2,572		2,792		220

## 利益処分案

(単位：百万円未満切捨)

科 目	第 3 期 ( A ) (平成16年3月26日)	第 2 期 ( B ) (平成15年3月27日)	増 減 ( A ) - ( B )
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,572	2,792	220
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金 (1株につき普通配当)	808 ( 9,000円)	808 ( 9,000円)	0
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	22 ( 5)	26 ( 9)	4 ( 4)
計	831	835	4
次 期 繰 越 利 益	1,741	1,957	216

- (注) 1.平成15年9月11日に808,543,260円(1株につき9,000円)の中間配当を実施いたしました。  
2.利益配当金は自己株式181.90株を除いて計算しております。

### 1株あたり配当金

	第 3 期			第 2 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 18,000	円 9,000	円 9,000	円 18,000	円 9,000	円 9,000

(注) 配当金はすべて普通配当であります。

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
--------	---

### 3. 引当金の計上基準

役員退職引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
執行役員退職引当金	執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## (貸借対照表の注記)

	第 3 期 (平成15年12月31日現在)	第 2 期 (平成14年12月31日現在)
会社が発行する株式の総数	普通株式 342,000 株	普通株式 342,000 株
発行済株式総数	普通株式 90,006.99 株	普通株式 90,006.99 株
会社が保有する自己株式の種類及び数	普通株式 181.90 株	普通株式 159.81 株
偶 発 債 務	コカ・コーラ イースト ジャパン 極度額 2,000 百万円 プロダクツ(株) 期末現在の借入金残高は 450 百万円であります。	-

## (損益計算書の注記)

	第 3 期 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年12月31日)	第 2 期 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日)
関係会社からの受取利息	20百万円	27百万円

(リース取引関係の注記)

	第 3 期 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年12月31日)			第 2 期 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	57	7	49	3	1	2
未経過リース料期末残高相当額	百万円			百万円		
1年以内	11			0		
1年超	38			1		
合計	49			2		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	百万円			百万円		
・支払リース料	6			0		
・減価償却費相当額	6			0		
・支払利息相当額	0			0		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			同 左		
減価償却費相当額の算定方法				同 左		
利息相当額の算定方法				同 左		

(有価証券関係の注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計に関する注記)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第 3 期 (平成15年12月31日現在)		第 2 期 (平成14年12月31日現在)	
百万円		百万円	
繰延税金資産の内訳		繰延税金資産の内訳	
流動資産		役員退職引当金	11
繰延税金資産		執行役員退職引当金	1
未払事業税	3	繰延税金資産の合計	13
税額控除限度超過額	2		
その他	0	繰延税金資産の純額	13
繰延税金資産合計	6		
固定資産			
繰延税金資産			
役員退職引当金	14		
執行役員退職引当金	3		
その他	0		
繰延税金資産合計	17		
繰延税金資産の純額	23		

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第 3 期 (平成15年12月31日現在)		第 2 期 (平成14年12月31日現在)	
%		%	
法定実効税率	42.0	法定実効税率	42.0
(調整)		(調整)	
受取配当金等の永久に益金に	40.8	受取配当金等の永久に益金に	40.0
算入されない項目		算入されない項目	
その他	0.0	その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9

### 3. 税率の変更による繰延税金資産の見直し

地方税法の改正により、法人事業税に外形標準課税制度が導入されることとなったことに伴い、一時差異等に係る繰延税金資産について、平成16年12月末までに解消が予定されているものは改正前の実効税率(42.0%)、平成17年1月1日以降に解消が予定されているものは改正後の実効税率(40.6%)を使用しております。この変更が、繰延税金資産および法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

# コカ・コーラ セントラル ジャパングループ役員の変動

## 1. コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

### 役員人事（平成 16 年 3 月 26 日付）

#### (1) 新任取締役候補者

取締役 総務ユニット、人事企画ユニット、 広報・環境部担当	かわ い ゆき お 河 合 幸 夫	(現 執行役員 総務ユニット、人事企画ユニット、 広報・環境部担当)
取締役 営業本部担当兼営業本部長	にし みき お 西 幹 夫	(現 執行役員 営業本部担当兼営業本部長)
取締役	あ べ まさ ひろ 阿 部 正 弘	(現 監査役 現 三菱商事(株)代表取締役 常務執行役員)
取締役	たに ぐち こと つぐ 谷 口 勲 嗣	(現 三菱重工業(株) 取締役 産業機器事業部長)

#### (2) 退任予定取締役

現 常務取締役 社長特命担当	たけ た こういちろう 武 田 幸一郎	(顧問に就任予定)
現 取締役	こ じま より ひこ 小 島 順 彦	(現 三菱商事(株) 代表取締役 副社長執行役員)
現 取締役	こん どう き よし 紺 道 樹 義	(現 三菱重工業(株) 特別顧問)

#### (3) 昇任予定取締役

専務取締役 経営戦略室、経理ユニット担当	さ とう のり あき 佐 藤 紀 昭	(現 常務取締役 経営戦略室、経理ユニット担当)
常務取締役	いし さき まさ お 石 崎 真 男	(現 取締役)
常務取締役	はと やま しげる 鳩 山 滋	(現 取締役)

(4) 新任監査役候補者

監査役（常勤）	たけ やま みつる 竹 山 満	（現 ㈱明治屋代表取締役副社長）
監査役（非常勤）	なり た こう いち 成 田 恒 一	（現 三菱商事㈱生活産業グループ CEO オフィス室長）

(5) 退任予定監査役

現 監査役（常勤）	いそ の ひろし 磯 野 弘	（顧問に就任予定）
現 監査役（非常勤）	あ べ まさ ひろ 阿 部 正 弘	（取締役 に就任予定）

(6) 新任執行役員候補者

執行役員 中京カ・コーポ・トリック ㈱ 経 理 部 長	あら かわ とし ゆき 荒 川 利 行	（現 中京カ・コーポ・トリック ㈱ 執行役員 経 理 部 長）
執行役員 富士カ・コーポ・トリック ㈱ 経 理 部 長	はら かず もと 原 和 本	（現 富士カ・コーポ・トリック ㈱ 執行役員 経 理 部 長）
執行役員 中京カ・コーポ・トリック ㈱ 総 務 人 事 部 長	うえ の しょうのすけ 植 野 頌之助	（現 富士カ・コーポ・トリック ㈱ 執行役員 現 中京カ・コーポ・トリック ㈱ 総 務 人 事 部 長）
執行役員 中京社担当営業企画部長	さい とう まさ よし 斉 藤 正 義	（現 営業企画部長中京社担当）
執行役員 広報・環境部長	しま だ かつ いち 島 田 勝 一	（現 広報・環境部長）

(7) 退任予定執行役員

現 執行役員 経 理 エ ィ ッ ト 担 当	み うら よし のぶ 三 浦 侯 宣	（中京カ・コーポ・トリック ㈱ 顧 問 に 就 任 予 定）
現 執行役員 総 務 エ ィ ッ ト、 人 事 企 画 エ ィ ッ ト、 広 報 ・ 環 境 部 担 当	かぎわ だ しょう じ 鍵 和 田 章 次	（現 中京カ・コーポ・トリック ㈱ 常 務 取 締 役）
現 執行役員 情 報 シ ス テ ム 部 担 当	さ いき かず ひこ 佐 伯 和 彦	（顧 問 に 就 任 予 定）
現 執行役員 営 業 本 部 担 当 兼 営 業 本 部 長	にし みき お 西 幹 夫	（取 締 役 に 就 任 予 定）

(8) 担当および委嘱業務の変更

平成 16 年 4 月 1 日付

専務取締役 経理部、情報システム部、 関係会社管理担当	さとうのりあき 佐藤紀昭	(3/26 付 専務取締役 経営戦略室、経理ユニット担当)
取締役 総務人事部、製造物流担当	かわいゆきお 河合幸夫	(3/26 付 取締役 総務ユニット、人事企画ユニット、 広報・環境部担当)
執行役員 中京社担当経理部長	あらかわとしゆき 荒川利行	(3/26 付 執行役員 中京コカ・コーラ <sup>®</sup> トリソク <sup>®</sup> (株) 経理部長)
執行役員 富士社担当経理部長	はらかずもと 原和本	(3/26 付 執行役員 富士コカ・コーラ <sup>®</sup> トリソク <sup>®</sup> (株) 経理部長)
執行役員 中京社担当総務人事部長	うえのしょうのすけ 植野頌之助	(3/26 付 執行役員 中京コカ・コーラ <sup>®</sup> トリソク <sup>®</sup> (株) 総務人事部長)
執行役員 広報環境部長	しまだかついち 島田勝一	(3/26 付 執行役員 広報・環境部長)

## 2. 中京コカ・コーラボトリング株式会社

### 役員人事（平成 16 年 3 月 25 日付）

#### (1) 新任取締役候補者

取締役 チェーンストア統括部長	いとう かつ 伊藤 次一	(現 常務執行役員 チェーンストア統括部長)
--------------------	-----------------	---------------------------

#### (2) 退任予定取締役

現 常務取締役 経理部・関係会社担当	みうら よし のぶ 三浦 侯宣	(中京コカ・コーラボトリング(株) 顧問に就任予定)
-----------------------	--------------------	-------------------------------

#### (3) 新任監査役候補者

監査役(非常勤)	たけやま みつる 竹山 満	(現 ㈱明治屋 代表取締役副社長)
----------	------------------	-------------------

#### (4) 退任予定監査役

現 監査役(非常勤)	いそ の ひろし 磯野 弘	(コカ・コーラ セントラル ジャパン(株) 顧問に就任予定)
------------	------------------	-----------------------------------

#### (5) 新任執行役員候補者

執行役員 中京コカ・コーラ(株)代表取締役社長	みな がわ ぜん じ 皆川 善次	(現 中京コカ・コーラ(株)代表取締役社長)
----------------------------	---------------------	------------------------

執行役員 法人営業部長	あり ま まさ ひろ 有馬 正博	(現 法人営業部長)
----------------	---------------------	------------

#### (6) 退任予定執行役員

常務執行役員 チェーンストア統括部長	いとう かつ 伊藤 次一	(取締役に就任予定)
-----------------------	-----------------	------------

執行役員 経理部長	あら がわ とし ゆき 荒川 利行	(コカ・コーラ セントラル ジャパン(株) 執行役員に就任予定)
--------------	----------------------	-------------------------------------

執行役員 製造企画部長 兼品質保証担当リーダー	うえ の とも かつ 上野 知和	(常勤顧問 社長付に就任予定)
-------------------------------	---------------------	--------------------

(7) 担当および委嘱業務の変更

平成 16 年 3 月 25 日付

執行役員 製造企画部長兼物流部長	おき なが あき とし 沖 長 昭 利	(現 執行役員 物流部長)
---------------------	------------------------	---------------

平成 16 年 4 月 1 日付

取締役社長 監査室直掌・製造物流担当	はと やま しげる 鳩 山 滋	(現 取締役社長 監査室直掌・製造担当)
-----------------------	--------------------	-------------------------

常務取締役 業務管理・特命担当	かぎわだ しょう じ 鍵和田 章 次	(現 常務取締役 総務人事部・広報・環境担当)
--------------------	-----------------------	----------------------------

執行役員 製造物流部長	おき なが あき とし 沖 長 昭 利	(3/25 付 執行役員 製造企画部長兼物流部長)
----------------	------------------------	------------------------------

子会社役員人事 (平成 16 年 3 月 23 日付)

(1) ㈱中京サンパック

新任代表取締役候補者

代表取締役社長	おお た みき お 太 田 幹 雄	(現 常務取締役 営業担当兼営業部長)
---------	----------------------	------------------------

### 3. 富士コカ・コーラボトリング株式会社

#### 役員人事（平成 16 年 3 月 25 日付）

(1) 新任取締役候補者

取締役 ペンディングサービス統括部長	たなか こういち 田 中 孝 一	(現 常務執行役員 ペンディングサービス統括部長)
-----------------------	---------------------	------------------------------

(2) 退任予定取締役

現 常務取締役 製造プロジェクト、製造企画部、 品質保証室担当	ひらて たけお 平 手 武 雄	(顧問に就任予定)
---------------------------------------	--------------------	-----------

(3) 新任監査役候補者

監査役（非常勤）	たけやま みつる 竹 山 満	(現 ㈱明治屋 代表取締役副社長)
----------	-------------------	-------------------

(4) 退任予定監査役

現 監査役（非常勤）	いそ の ひろし 磯 野 弘	(コカ・コーラ セントラル シェパルン㈱顧問に就任予定)
------------	-------------------	------------------------------

(5) 新任執行役員候補者

執行役員 法人営業部長	わかつき まさたか 若 月 正 孝	(現 法人営業部長)
----------------	----------------------	------------

(6) 退任予定執行役員

現 常務執行役員 ペンディングサービス統括部長	たなか こういち 田 中 孝 一	(取締役 に就任予定)
現 執行役員 経理部長	はら かずもと 原 和 本	(コカ・コーラ セントラル シェパルン㈱ 執行役員に就任予定)
現 執行役員 中京コカ・コーラボトリング㈱出向 (総務人事部長)	うえ の しょうのすけ 植 野 頌之助	(コカ・コーラ セントラル シェパルン㈱ 執行役員に就任予定)

(7) 役付担当の変更

取締役（非常勤）	さとう のりあき 佐 藤 紀 昭	(現 専務取締役 経理部、子会社担当)
----------	---------------------	------------------------

(8) 担当および委嘱業務の変更

#### 平成 16 年 4 月 1 日付

常務取締役 業務管理、製造物流担当	かわい ゆきお 河 合 幸 夫	(現 常務取締役 総務人事部、広報・環境、製造担当)
----------------------	--------------------	-------------------------------

常務取締役 営業本部長(兼)自販機事業部長	むら せ ぜんじろう 村 瀬 善次郎	(現 常務取締役 営業本部長、物流部担当 (兼)自販機事業部長)
--------------------------	-----------------------	--

執行役員 製造物流部長(兼)品質保証室長 富士フタケツ㈱代表取締役社長	しば た かず ゆき 柴 田 一 之	(現 執行役員 製造企画部長(兼)品質保証室長 富士フタケツ㈱代表取締役社長)
---	-----------------------	---

以 上